モノづくり体感スタジアム2014

楽しさ・魅力 満載

創造の一歩

10万人来場見込む

モノづくり日本会議（事務局＝日刊工業新聞社）は8月29、30の両日、

来月29・30日に開催

東京・青山学院大学

遊びや体験を通じてモノづくりの楽しさを学ぶ（昨年の親子工作教室＝キヤノン）

東京都渋谷区の青山学院大学・青山キャンパスで「モノづくり体感スタジアム2014」を開く。モノづくり日本会議会員企業5社をはじめ8グループが理科・工作教室など子ども向けワークショップを実施する。会場では、約100のワークショップが集う「ワークショップコレクション10」（主催＝NPO法人CANVAS、共催＝青山学院大学、モノづくり日本会議）も開かれ、両イベント合わせて約10万人の来場を見込む。

モノづくり体感スタジアム2014には会員企業からオークマ、キヤノン、コマツ、東レ、日本航空電子工業の5社が出展する。キヤノンがデジタル一眼レフカメラのレンズを親子で工作する教室を開くほか、オークマ、コマツ、東レ、日本航空電子工業が、それぞれ金属加工、鋳物、繊維、ジャイロといった自社の製品・技術に関連した実験やワークショップの企画運営を行う。このほか、モノづくり日本会議ネイチャー・テクノロジー研究会が自然の英知を活用した製品や事例パネルを展示するスペースも設ける。

入場無料

同スタジアムはワークショップや各種教室での遊びや体験を通じ、次世代を担う子どもたちにモノづくりの楽しさを伝えるのが目的で、今回で5回目の開催。入場無料で、ワークショップ参加の事前予約は8月4日13時から専用サイト（mono-stu.jp）で受け付ける。

昨年の親子工作教室（日本航空電子工業）

第3回ネイチャー・インダストリー・アワード

優れた若手研究者表彰

自然の叡智 産業技術に

大阪科学技術センター

大阪科学技術センターは、モノづくり日本会議と共催で、優れた若手研究者を表彰する「第3回ネイチャー・インダストリー・アワード」の募集をこのほど開始した。応募資格は大学等に所属する原則45歳以下の研究者。

動植物が有する構造をはじめ、自然界の機構や機能などいわゆる〝自然の叡智（えいち）〟を産業技術に応用することを目指している研究が対象で、ポスター発表とプレゼンテーションを通して産業界とのマッチングを図る。

選考では新規性・独自性に優れた研究を表彰する「OSTEC賞」、実用化の可能性が高い研究を表彰する「技術開発委員会賞」、応用分野が広くわが国のモノづくりに寄与する研究を表彰する「日刊工業新聞社賞」の3賞のほか、優れたプレゼンテーション数件に特別賞が送られる。

同アワードは今回で3回目の実施となる。前回は48件の応募があり、企業関係者など約200人がポスター発表会に参加した。今年度から、同アワード専用ホームページ（HP）を開設し、ポスター発表者および研究内容の一部を常時掲載することで、研究者に対して継続支援を行う。

応募締め切りは9月30日。問い合わせは同センター技術振興部（06・6443・5322）へ。

新たな日の出

モノづくりの進むべき道

グローバルな経済環境の変化や、資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、新興国の台頭など、わが国のモノづくり産業に直面する問題は厳しさを増しており、産業界もそれぞれの企業にもイノベーションが求められている。大きな変革の先には「新たな日の出」が待っているはずだ。今回はモノづくり日本会議の会員トップに「グローバル人材育成とモノづくりの今後」を聞いた。

グローバル人材育成 必須

坂本 吉弘 氏

日本国際実務研修協会 会長

実務研修

―日本から米国への学生・社会人の実務研修交流をサポートしていますね。

「米国で実務研修をするためのビザの取得はなかなか難しいのだが、米国務省の認可団体であるNPO法人のカルチュラル・ヴィスタスと提携し、同法人が実施する『J―1研修プログラム』の日本窓口として日本語で申請手続き業務などを行っている。1990年からこれまでに3000人以上の研修生を米国の企業・団体へ送り出している」

「日本企業はグローバル展開していかないと生きていけない。多くの企業が生産拠点を設けたり海外でM&A（合併・買収）を行うなど、成長の可能性を見いだすようになってきたが、それぞれの国にはそれぞれの意思決定の仕組みがある。若い人を海外研修を通じて育成し、マルチナショナルな文化の感覚や様式を現地で身につけさせる必要がある。そうしたグローバル人材育成は今、待ったなしで必要だ。また、米国の社会はオープンなので、トレーニングに適しているのではないか」

―自身の経験から感じることもありますか。

「このところ日本における留学熱はやや冷えていると思うが、海外に出てコミュニケーション力を高めることは本当に大切だ。私も当時の日本貿易振興会（現・日本貿易振興機構）の仕事で豪シドニーに3年間駐在したことがある。住んでみるとやはり日本人のアイデンティティーが問われる。日本人として恥ずかしくない行動をとらなければ、と身が引き締まる。また外から見ると勤勉の哲学や、皆で技能を磨いていく姿勢といった日本人の良さがよくわかる。『自分は日本の企業人だ』ということを肝に銘じ、国や会社を愛してほしい」

一隅を照らす

―モノづくり産業にとっても人材育成は重要ですね。

「日本の資源は人的資源しかないといってもよいのではないか。以前の世界経済は日米欧を中心に動いていた。いまやモノづくりの分野でも中国、インド、韓国、東欧などと多極化している。そうした中で活躍するグローバル人材を育てなければならない。だが、人材は魔法のように簡単に育つわけではない。地に足をつけた育成が必要で、私たちはささやかながらその手伝いをしている。『一隅を照らす』というか少しでも役に立てば、と考える」

これまで米国との交流が中心だったが、他の国との交流を広げていきたい…と坂本さん

文化の感覚・様式 現地で学ぶ

「モノづくり人材とは、職人的技能という視点では、職人的技能はもちろん大切でそこに日本人の良さが発揮されてきた。一方でマーケティングの研究も大切だ。良いものを作っても売れなければだめ。どういうものを売るかが問題だ。そのためには需要をつかまなければならない。またメンテナンスやアフターサービスへの配慮も必要。これらは利益も生むはず。商品企画やマーケティングを含む総合的な『経営』を考えられる人材を育てなければならない。海外からの人材を経営トップに招く日本企業が増えていることも、そのへんと関係しているのではないか」

―日本企業もグローバル視点での革新に取り組み始めているのでは。

「日立製作所をはじめ多くの企業が改革に取り組んで成果を上げていることを評価したい。改革は単なる破壊に終わってはいけない。実業人には未来に対するビジョンが必要だ。市場動向や社会の変化を常に感じ取らなければならない」

「モノを売る」総合的な経営視点が重要

草の根交流

―国際交流はグローバルなビジョンを持つ人材育成に役立つのですね。

「グローバル人材であれば、変な言い方だが国がどうなってもたくましく生きていけるはず。後進を育てる趣旨で依頼を受けて2011年会長に就き、米国務省の助成を受けたヤングリーダーシッププログラムで米国からの学生を日本に受け入れるなど交流に取り組んでいる。できるだけ安くホームステイしてもらうために、通商産業省（現・経済産業省）にいた時（元通商産業審議官）の個人的なネットワークも頼り奔走した。日本文化やおもてなしの心も感じてもらったと思う。草の根の小さな国際交流、小さな親善の役に立っているのではないかと自負している。東京大学をはじめ多くの大学が国際化に熱心に取り組み始めている。私たちも、これまで米国との交流が中心だったが、他の国との交流も広げていきたい」

モノづくり日本会議

会員企業各社（五十音順）

アイシン精機株式会社 AISIN
アイダエンジニアリング株式会社 AIDA
愛知製鋼株式会社 愛知製鋼
朝日エティック株式会社 ETIC 朝日エティック株式会社
旭化成株式会社 AsahiKASEI
アサヒグループホールディングス株式会社 Asahi
株式会社アマダ AMADA
株式会社アルゴグラフィックス ARGO GRAPHICS
アンリツ株式会社 Anritsu
イグス株式会社 igus
伊藤忠商事株式会社 伊藤忠商事
岩谷産業株式会社 Iwatani 岩谷産業株式会社
株式会社エイチアンドエフ H&F
株式会社エジソン Engineer Group 株式会社エジソン
NTN株式会社 NTN
オーエスジー株式会社 オーエスジー
オークマ株式会社 OKUMA
株式会社岡村製作所 オカムラ
花王株式会社 kao
金子産業株式会社 金子産業
兼房株式会社 KANEFUSA
キヤノン株式会社 Canon
京西テクノス株式会社 KYOSAI
キリン株式会社 KIRIN
コマツ KOMATSU
サントリーホールディングス株式会社 SUNTORY
JX日鉱日石エネルギー株式会社 ENEOS
株式会社ジェイテクト JTEKT
シャープ株式会社 SHARP
昭和リース株式会社 昭和リース
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO
新東工業株式会社 sinto
株式会社スギノマシン SUGINO
住友化学株式会社 住友化学
株式会社スリーボンド ThreeBond
株式会社積水インテグレーテッドリサーチ SEKISUI
積水ハウス株式会社 SEKISUI HOUSE
株式会社ソディック ソディック
大同特殊鋼株式会社 大同特殊鋼
大日本印刷株式会社 DNP 大日本印刷
株式会社ダイヘン DAIHEN ダイヘン
大洋技研工業株式会社 Do Wonders TAIYO GIKEN
株式会社椿本チエイン Innovation in Motion TSUBAKI
THK株式会社 THK
DMG森精機株式会社 DMG MORI
TDK株式会社 TDK
株式会社デンソー DENSO
株式会社東海理化 東海理化
株式会社東芝 TOSHIBA Leading Innovation
東レ株式会社 TORAY Innovation by Chemistry
豊田合成株式会社 TOYODA GOSEI
トヨタ自動車株式会社 TOYOTA
株式会社豊田自動織機 豊田自動織機
豊田通商株式会社 豊田通商
トヨタ紡織株式会社 トヨタ紡織
トルンプ株式会社 TRUMPF
一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会 NEOA
日本電気株式会社 NEC
日本トムソン株式会社 IKO 日本トムソン
日本航空電子工業株式会社 航空電子 Technology to Inspire Innovation
一般社団法人日本国際実務研修協会 JIPT
パナソニック株式会社 Panasonic
日立金属株式会社 Materials Magic 日立金属
日立建機株式会社 日立建機
株式会社日立製作所 HITACHI Inspire the Next
日立ツール株式会社 開発技術の 日立ツール
平田機工株式会社 Hirata 平田機工株式会社
ファナック株式会社 FA&ロボット&ロボマシン FANUC
株式会社不二越 NACHI
富士精工株式会社 C-max
富士通株式会社 FUJITSU
富士電機株式会社 富士電機
文化シヤッター株式会社 文化シヤッター
本田技研工業株式会社 HONDA
三井化学株式会社 三井化学
三菱化学株式会社 三菱化学株式会社
三菱電機株式会社 MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better
株式会社安川電機 YASKAWA 安川電機
ヤマザキマザック株式会社 Mazak Your Partner for Innovation
株式会社山田ドビー YAMADA DOBBY
ユニカホールディングス株式会社 unika ユニカホールディングス株式会社
株式会社リコー RICOH imagine. change.
りそな銀行 りそな銀行
リンナイ株式会社 Rinnai

モノづくり日本会議 ―モノづくり推進会議 NextStage―
事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号（日刊工業新聞社内） Tel.03-5644-7608 http://www.cho-monodzukuri.jp